

2015年度「いのちの水」事業 ネパール地震緊急支援事業

■今期通常事業の背景と本事業の趣旨：

国連ハビタット福岡本部では、2014年度より「いのちの水事業～ネパールの水を救え！」キャンペーンを開始し、首都カトマンズを中心に複数の自治体において生活貯水池や河川の浄化改善を行う事業を実施してまいりました。

2015年事業におきましても、前年度から更に拡大する形で地元福岡の民間企業による環境技術を活用しながら、カトマンズ、ポカラなどの都市において、コミュニティおよび地元NGOと連携しながら湖、河川、貯水池、浄化槽などの浄化・改善に取り組んでまいりました。

4月に発生したネパール大地震を受け、本事業を「ネパール緊急支援事業」に切り替え、地元九州を中心に企業や一般市民の皆様より寄せられた義援金により「ネパール地震緊急支援事業」として改めて事業化します。

■事業予算： 82,000 米ドル

■実施方法：

国連ハビタットが現在実施しているネパール地震復興事業の対象地区において、女性世帯あるいは高齢者や病人・障がい者を抱える世帯、ダリットとよばれ、カースト制度の中で最も弱い立場とされる人々など、地震の被害が甚大でかつ最も支援を必要とする脆弱な世帯を対象に緊急支援事業を実施します。特に気温が急速に下がる10月以降を睨み、トタン屋根の仮設住宅や避難住宅においても冬が越せるよう、断熱マット（床面の上に敷いて、地面からの直接の湿気や冷気の侵入を防ぐもの）及びクッキング（調理）ストーブを供給します。

従来、ネパールの貧困コミュニティでは薪を燃やして調理を行っておりましたが、女性や子どもたちの重労働であった日々の薪の調達が地震後はさらに困難になったことや、市場価格も上昇していること、また薪を室内で直接燃やすことによる健康被害も指摘されていきました。このクッキングストーブによって、薪の消費量が約6～7割に削減できること、またストーブの煙突から直接煙が室外に排出されることから、吸引の心配もなく、住居全体を暖めることができるなど、様々な側面からで女性の負担軽減が期待されます。

クッキングストーブは、受益者が恒久住宅に移行する際にも移設し長期利用が可能であり、森林保護の観点からストーブの活用を奨励しているネパール政府の方針とも合致するものです。

カトマンズや周辺自治体の協力のもと、ネパール環境NGOであるCenter for Integrated Urban Developmentや地元女性コーポラティブと連携して事業を実施しま

す。また、断熱マットおよびストーブはカトマンズ近郊の製造工場より直接購入し、地域経済にも資することを目指します。

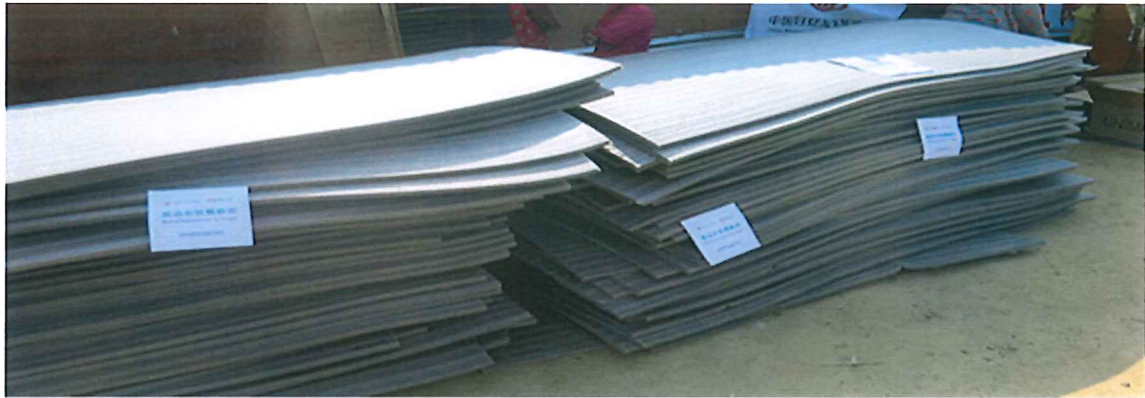
■実施場所：カトマンズ周辺を中心に、シントウパルチョウク、ドルカ、ラリトプル、バクタプルの地区における合計 700 世帯（予定）。

写真下・右：室内で薪を焚く伝統的な調理方法



写真左・下：暖房を兼ねる安全な調理ストーブ





仮設住宅床に断熱・防水シート（上）を配布



■本事業は受益者および関係者の安全に配慮し、状況や気候の変化によって実施場所や実施スケジュール等を変更することがあります。